

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

（基本情報）

地方公共団体名	喜茂別町
計画の名称	水の郷さもべつゼロカーボンタウンスタートアップ事業
計画期間	令和4年度（2022年度）～令和9年度（2027年度）

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

喜茂別町では、2050年に向けても、豊かな自然環境と共生したゼロカーボンのまちづくりを進め、多世代が豊かに暮らし、その魅力に惹かれ交流や移住・定住が進んでいる活気のあるまちを目指します。

再生可能エネルギーの導入は、自然環境と共生に配慮し、環境負荷が少ない小規模分散を基本とし、再生可能エネルギーを活用したスマート農業など農業活性化を進めるほか、2050年に向けて水素活用も進めゼロカーボンシティを実現します。

(2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定

令和3年度に再生可能エネルギー導入計画を策定し、地方公共団体実行計画区域施策編を策定中です。

区域施策編では、町内の公共施設の省エネルギーの導入（LEDとZEH・ZEB化の検討、地中熱ヒートポンプの調査・設計し事業化）と太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入を計画として加えることとしており、この計画と合致する予定です。

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 本計画の目標

本計画は、喜茂別町のゼロカーボンを加速させる事業として公共施設の省エネルギー（LEDの設置、地中熱ヒートポンプの設置）を推進するとともに、公共施設の屋根を活用した太陽光発電（再生可能エネルギー・合計620kw 調査・計画後には更なるエネルギー量の確保）の導入を進めます。

また、住民と民間企業でのゼロカーボンの推進を加速させるために、再生可能エネルギーの導入の補助制度を創設します。

公用車のEVへの導入（小型普通車、EVバス、ワゴンタイプ（CEV対応車両に認定された後）、充電スタンドの設置などを進めます。

さらに、再生可能エネルギー導入計画を検討する委員会では、目に見えるかたちでゼロカーボンシティがわかるようすべきという意見がだされたことを受けて、喜茂別町の代表する農産物・アスパラを製造するクレードルの工場や事務所の省エネルギーの推進、雪冷熱を活用した貯蔵施設の設置を目指すための検討と合意形成後には支援を行い、目に見えるゼロカーボンシティづくりを進めます。

また、委員会では、町内の再生可能エネルギー導入を促進するための補助に対する要望が強くだされたことから、町民や事業者向けに補助創設を検討し、町内の住宅に太陽光発電の設置を進めるほか、合意形成を進めつつ倉庫など面積の大きな屋根を持つ町内の企業に補助を行い、太陽光発電の設置を進めてもらいます。

（地方公共団体実行計画における本計画の位置づけ等）

公共施設の省エネ、再エネの導入は、すでに策定した事務事業編に基づき導入を進めることとしています。

（本計画の目標等）

① 温室効果ガス排出量の削減目標	808 トン-CO2 削減/年
② 再生可能エネルギー導入目標	620kW
(内訳)	

<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備 ・風力発電設備 ・中水力発電設備 ・バイオマス発電設備 <p>・町内の主な公共施設には、屋根を利用して太陽光発電を設置します。</p> <p>・また、町内の大型の屋根を持つ事業者や住宅、民間企業で太陽光発電の設置を推進、検討します。</p>	<p>620kW</p> <p>kW</p> <p>kW</p> <p>kW</p>
<p>③その他地域課題の解決等の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・喜茂別町においては、民生の電力以外の二酸化炭素の排出量が多く、その要因は冬季間の暖房に伴うものです。 ・そこで、公共施設で断熱性を高めるとともに地中熱ヒートポンプ（水冷式）の調査・計画を立て事業化を推進します。 ・さらに住宅や民間企業向け、補助金制度を創設し、太陽光発電の設置などを進めます。 ・目標年次内には、化石燃料の精油の最新技術を持つ民間事業者の誘致を目指し、家庭の暖房に伴うCO₂排出量の削減を図ります。また、近年の燃料費の高騰による家計の圧迫を緩和させることも含め推進を図るものです。 ・喜茂別町は、水の郷にも認定されたことが過去にあり、水を活用した水素エネルギーを造る事が出来る民間事業者の誘致、水素エネルギーの精製、水素エネルギーを活用した車や家庭での導入促進を図ります。 	<p>これらの目標を推進し、808 トン以上-CO₂削減/年を目標として事業化を推進します。</p>
④総事業費	914, 599 千円 (うち交付対象事業費 904, 666 千円)
⑤交付限度額	548, 811 千円
⑥交付金の費用効率性	12, 510 千円/トン-CO ₂

※黄色網掛け部分は、別表 1、別表 2 の修正後に確認してください。

(2) 申請事業

①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

令和 5 年度	公共施設 太陽光発電	1 件 50kw
	公共施設 蓄電池設置	1 件
令和 6 年度	公共施設 太陽光発電	4 件 250kw
	公共施設 蓄電池設置	4 件
令和 7 年度	公共施設 太陽光発電	2 件 20kw
	公共施設 蓄電池設置	2 件
令和 8 年度	公共施設 太陽光発電	3 件 180kw
	公共施設 蓄電池設置	3 件
令和 9 年度	公共施設 太陽光発電	3 件 120kw
	公共施設 蓄電池設置	3 件

⑤ゼロカーボン・ドライブ

令和6年度	電気自動車の導入（EVバス1台）	1台
	充電施設の設置	1件
令和7年度	電気自動車の導入（EVバス1台）	1台
	充電施設の設置	1件

(3) 事業実施における創意工夫

2022年度は、町民や企業にゼロカーボンを理解してもらうための協議会を開催し、セミナーなどを開催しながら町内でのゼロカーボンへの理解を高めます。

一方、令和5年度（2023年度）には、精油民間企業の誘致、地域電力会社設立を検討し、令和6年度（2024年度）に地元企業や関係企業などからなる地域電力会の設立を目指します。地域電力会社が町内の再生可能エネルギー施設の設置事業などを担うことで、新たな産業や雇用の創出につなげます。

また、昨年度検討した再生エネルギー導入計画の議論では、ゼロカーボンを推進するために町民が活用できる補助制度の創設を望む意見が多数出されました。

本事業で、民間事業者や町民の住宅を対象にした補助制度を創設することで、ゼロカーボンの実現を加速させることができると考えられます。

さらに、本町の特産品のアスパラの加工品を販売しブランドとなっているクレードルの工場の省エネルギー（LED、地中熱ヒートポンプなど）・再生可能エネルギーの導入の助成制度を検討・創設し、町内外に本町のゼロカーボンをPRします。

加えて、倉庫など大きな屋根や壁面を持つ町内の民間企業にも太陽光発電の設置補助を行い、小型分散型再生可能エネルギーの導入の議論・合意形成を図り事業化を目指します。

(4) 事業実施による波及効果

令和3年度に策定した再生可能エネルギー導入計画の議論では、公共施設で省エネルギーやゼロカーボンを先行し、町民に見えるものにして行くことの必要性が出されました。

本事業では公共施設の省エネルギーの推進（LED、地中熱ヒートポンプの調査・計画策定）と屋上を活用した太陽光発電の設置を先行して整備し、目に見えるかたちでゼロカーボンのまちづくりを進め、燃料コストの削減効果を町民に知ってもらうことで、町民のゼロカーボンの意識を高め、ゼロカーボンの実現を加速させます。

また、まちが購入するEVバスを利用してもらうことでゼロカーボンに対する意識を高めてもらうほか、まちが購入するEVの普通自動車を町民向けに休日のカーシェアできるように地域電力会社とともに行うことで、新たなビジネスにつながるようにします。

(5) 推進体制

本事業に伴う推進体制は、学識経験者にも参加してもらい、住民と企業のゼロカーボンへの意識と認識の向上を図ります。

本事業とは切り離すこととなりますが、令和4年度（2022年度）は、昨年度の再生可能エネルギー導入計画の策定メンバーなどを中心にしながら、事業者などを加えた町内の「(仮称)喜茂別町ゼロカーボン推進協議会」を組織して、町内での理解を深めてもらいます。また、ゼロカーボンを推進するために、大学や町内外の企業などにも参画してもらい「(仮称)喜茂別町ゼロカーボンネットワーク」を組織し、再生可能エネルギーの導入、町内の住宅や事業所のZEH・ZEB化の推進、地域電力会社などを検討するとともに、推進体制を構築します。

さらに、令和5年度（2023年度）は、地域電力会社設立に向け、町内外の関係企業も交えた準備会を組織し、令和6年度（2024年度）に「地域電力会社」を設立し、町民などからなる推進協議会と地域電力会社が連携して本事業を進めます。

3. その他

1) 財政力指数

令和2年度 北海道喜茂別町財政力指数 0.19

(2) 地域特例

該当地域：過疎地域、山村地域、豪雪地域
対象事業：